



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(6453)6161  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	170,774	4.6	4,251	286.4	9,778	△48.7	8,445	6.8
2023年3月期	163,310	10.4	1,100	△69.7	19,058	447.8	7,911	116.3

(注) 包括利益 2024年3月期 9,552百万円 (9.6%) 2023年3月期 8,712百万円 (81.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	261.72	—	7.7	5.0	2.5
2023年3月期	245.16	—	7.6	9.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △549百万円 2023年3月期 △247百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,428	117,340	58.6	3,475.71
2023年3月期	196,123	112,578	54.6	3,321.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 112,165百万円 2023年3月期 107,176百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,739	△6,665	△8,990	24,777
2023年3月期	6,228	△21,561	11,655	27,610

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	90.00	120.00	3,872	48.9	3.7
2024年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	4,195	49.7	3.8
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		73.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	5.4	9,200	116.4	8,900	△9.0	5,700	△32.5	176.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	32,639,780株	2023年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2024年3月期	368,634株	2023年3月期	368,384株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	32,271,256株	2023年3月期	32,270,909株

（注）当社は、取締役に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2024年3月期152,400株、2023年3月期152,400株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2024年3月期152,400株、2023年3月期153,053株）。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,298	△20.1	932	△50.5	2,167	△89.4	1,623	△89.1
2023年3月期	5,377	42.2	1,882	157.4	20,407	—	14,920	814.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 50.32	円 銭 —
2023年3月期	462.34	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	91,650	54,861	59.9	1,700.01
2023年3月期	95,457	58,026	60.8	1,798.08

（参考）自己資本 2024年3月期 54,861百万円 2023年3月期 58,026百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み回復基調となりましたが、一方で、地政学的リスクを背景とする不安定な国際情勢や、円安進行による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」のもと、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化、⑤持続可能な社会実現への貢献の5つの柱を実現すべく、各種施策を推進してまいりました。

#### (砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり22セント前半から始まり、サトウキビの最大生産国であるブラジルにおける天候不順を受けた大幅な減産見通し報道などにより急騰し、4月下旬に27セント半ばに達しました。ブラジルの供給量回復による安堵感から一旦は下落傾向に転じたものの、8月下旬に、干ばつの影響を受けたインドの次年度に係る砂糖輸出禁止見通しや、タイの減産報道などがあったことから再度上昇し、28セント台に到達いたしました。その後、11月下旬にブラジルの産糖量が大幅に上方修正されたことにより、一気に20セント台まで急落し、一時は北半球における減産懸念の影響を受けたものの、22セント半ばで当連結会計年度末を迎えました。また、国内市中相場は、1キログラム当たり227円～229円で始まり、海外粗糖相場の高止まりや円安などの影響により、249円～251円まで上昇し、当連結会計年度末を迎えております。

国内の精製糖販売は、家庭用製品における食品値上げラッシュを受けた消費者マインドの冷え込みや、原料費、海上運賃、包装資材及び物流費などのコスト増が多大な影響をもたらしました。インバウンド需要の回復や、7月に1キログラム当たり12円、10月に同10円の出荷価格引き上げを実施したことによる販売単価の上昇などを受け、売上高は前連結会計年度を上回る実績となりました。

国内の原料糖販売は、北海道、鹿児島・沖縄地域における天候不順などを受けた原料収穫量減・糖度低下及び修繕費増による原価率の悪化等が、利益面に影響を与えました。

海外では、シンガポールの連結子会社において、販売量減による原価率の悪化、新設の中東・ベトナム拠点の稼働遅れなどを受け、減益となりました。

なお、中期経営計画に掲げる「国内砂糖事業の強靱化」施策の一環として、更なる生産物流体制の効率化を図り、国内砂糖業界の持続的かつ安定的な成長に寄与すべく、DM三井製糖㈱が、和田製糖㈱と業務提携契約を3月に締結いたしました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高142,008百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益2,959百万円（前連結会計年度比1,324.8%増）となりました。

#### 期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 22.35セント 高値 28.14セント 安値 20.03セント 終値 22.52セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋キログラム当たり）

始値 227円～229円 終値 249円～251円

#### (ライフ・エナジー事業)

機能性食品素材であるパラチニットが、キャンディやタブレット菓子用途での需要増により増収増益基調でありました。また、前連結会計年度において、テルモ㈱より事業譲受した栄養食品及び関連製品販売事業も順調に推移し、通期で業績に寄与いたしました。

第2四半期連結会計期間において、ライフスタイルサポート事業及び宅配弁当事業を展開する㈱Muscle Deliを連結子会社といたしました。当社グループの素材・研究開発力と、同社が有するスタートアップ企業としてのスピード感・マーケティング力を掛け合わせることで、ライフ・エナジー事業のバリューチェーン強化を図ってまいります。なお、㈱Muscle Deliは、2023年12月に㈱YOUR MEALに商号を変更いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高26,388百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益450百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

#### (不動産事業)

岡山地区・神戸長田地区の再開発エリアを含む不動産賃貸物件が順調に稼働し、また、Mita S-Garden（東京都港

区芝)の一部賃貸開始により、売上高2,377百万円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益841百万円(前連結会計年度比68.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は170,774百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益は4,251百万円(前連結会計年度比286.4%増)となりました。

営業外損益においては、受取配当金5,176百万円並びに、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づくロイヤリティーを主とする受取ロイヤリティー1,158百万円を計上いたしました。また、持分法投資損益において、タイ国の関連会社におけるサトウキビ不足に起因した生産量・販売量減による損益悪化の影響を通期で受け、経常利益は9,778百万円(前連結会計年度比48.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,445百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、当社、DM三井製糖㈱、ダイヤモンドクリエーション㈱、㈱タイショーテクノス、明糖倉庫㈱、ナカトラ不動産㈱及び㈱YOUR MEALは本店を、北海道糖業㈱は東京オフィスを、ニュートリー㈱は東京支店を、それぞれ東京都港区芝のMita S-Gardenに移転いたしました。グループ各社の在京拠点の集約により、コミュニケーションの活性化及び更なる連携強化を通じたグループシナジーの創出を加速してまいります。

## ②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、国内においては賃上げの定着など、社会経済活動が活発となる兆しが見え、インバウンド需要の増加なども期待される一方、地政学的リスクの長期化、原材料価格や光熱費の高止まり、円安継続の定着懸念及び人手不足の一層の深刻化などを受け、当社グループの事業を取り巻く環境は、より不確実性を増していくことになると予測しております。

このような状況下、国内砂糖事業の強靱化や、安定的なキャッシュを創出する不動産事業を通じて高い収益性を確保することで、当社グループが成長領域として定める海外事業やライフ・エナジー事業に経営資源の再配分を行い、両事業の更なる拡大に拍車を掛けるべく、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」の達成に向け引き続き邁進してまいります。また、グループの全役職員が多様な力を結集することで、「人と社会の幸せのちからになる」ために、人々の様々なライフステージにおいて必要とされる栄養と健康のソリューションをお届けする企業グループを目指してまいります。

次期連結会計年度における各セグメントの取り組み課題は、次の通りであります。

### (砂糖事業)

国内砂糖事業につきましては、バリューチェーン全体を抜本的に見直し、グループ販売体制の拡大や更なる商流の合理化などを通じて、最適な物流体制の構築による輸送・配送効率の向上を図ってまいります。また、生産面では環境配慮の観点からエネルギー使用量削減に取り組み、販売面では付加価値の創出と推進を図り、調達面では原料糖や燃料価格の高騰に対し、即効性のある収益向上策を講じてまいります。国内砂糖産業の長期安定化への貢献といたしましては、日本甜菜製糖㈱との資本業務提携に基づき、連結子会社である北海道糖業㈱を通じた、北海道全体のビート糖生産体制の見直しを始めとする課題解決に向け取り組んでまいります。また、DM三井製糖㈱と和田製糖㈱との業務提携に基づき、当社を含めた資本提携に向けた協議や、砂糖製品の受委託生産開始(2025年3月末目途)に向けた検討を進めてまいります。鹿児島県及び沖縄県には、生和糖業㈱や石垣島製糖㈱などの原料糖を取り扱う連結子会社があるため、引き続き安定的な原料糖調達を実施し、サトウキビ産業を維持することで、特に離島経済の維持や国土の保全(国境防衛)にも貢献してまいります。

海外事業につきましては、堅調な経済成長を継続する東南アジア・中東・中国において、当社グループの進出エリアごとに、以下の各種施策を推進してまいります。①東南アジア(タイを除く)・中東:シンガポールの連結子会社であるSIS'88 Pte Ltdを中心に、同社の高いブランド力や、得意とする中東向けリテール商品を活用し、精製糖サプライチェーンの構築を目指してまいります。アラブ首長国連邦(UAE)の新リパック(詰め直し・包み直し)拠点や、連結子会社であるAsian Blending Pte Ltdのベトナムにおける新製造拠点を本格稼働させ、更なる拡販体制のもと収益力の強化を図ってまいります。②中国:砂糖消費大国での事業拡大により、巨大市場の取り込みを図ります。持分法適用関連会社である中糧糖業遼寧有限公司では、高付加価値商品の新規投入などにより、引き続き安定的な収益力を確保してまいります。また、持分法適用関連会社である遼寧長和制糖有限公司では、主力製品となる精製糖小袋とブラウンシュガーの新商品の拡販などにより、販売を一層強化してまいります。③タイ:持分法適用関連会社であるKaset Phol Sugar Ltd.を通じ、グループ海外各社への高品質砂糖の供給拠点として、連結収益に貢献してまいります。なお、海外における更なる事業拡大に向け、様々なパートナー企業との新規事業を進めることにより、ライフ・エナジー事業も含めた積極投資を検討してまいります。

#### (ライフ・エナジー事業)

ライフ・エナジー事業につきましては、「Nutrition by Life Stage」をキーワードに、連結子会社である㈱YOUR MEALのアクティブ層への栄養強化食を主とした「活力健康食品事業」領域では、グループでこれまで構築したバリューチェーンを最大限に活用することで、更なる事業拡大及び強化を図ってまいります。また、連結子会社であるニュートリー㈱を軸とする「栄養療法食品事業」領域と、㈱タイショーテクノスの天然由来の食品素材・機能性食品を中心とする「フードテック事業」領域では、既存のビジネスモデルを補完し、販売チャネルを拡大すべく、M&Aや資本提携を積極活用したボルトオン成長を目指してまいります。更に、連結子会社である北海道糖業㈱のバイオ事業も、幅広い微生物の培養技術と製糖で培われた精製技術を駆使し、機能性食品素材、食品及び工業用酵素、機能性微生物、医薬用原料など、顧客ニーズに沿った付加価値のある受託製造を目指してまいります。これら4つの領域の強固な連携により、ライフステージにおける栄養と健康ニーズに沿った商品やサービスを提案・提供してまいります。新事業の具体的な方向性としましては、スポーツパフォーマンスの向上や美容領域、アクティブシニアからケアシニア層が抱える顧客課題解決のための機能性食品素材・食品形態開発及びアプリケーション開発を実施してまいります。

#### (研究開発)

研究開発につきましては、エネルギー源となる機能性糖質・タンパク質の開発、健康食の新たな提供方法・効率的な摂取方法の研究に着眼し、外部共同研究なども活用してまいります。DM三井製糖㈱のDM三井グループ研究所を中心に、ニュートリー㈱や㈱タイショーテクノス、北海道糖業㈱のバイオ事業といったライフ・エナジー事業を牽引するグループ会社との連携のもと、事業開発部門と一体となり、更なる事業拡大と新規事業領域への展開・発展を目指してまいります。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、Mita S-Garden (東京都港区芝) 一部賃貸事業の収益貢献の本格化など、所有不動産の有効活用による安定的なキャッシュ創出に努めるとともに、一層の資産効率化及び収益力の強化を図り、グループの事業展開に貢献してまいります。また、地域の雇用創出や消費拡大、地域社会の発展に寄与してまいります。

#### (サステナビリティ)

サステナビリティの取り組みに対する基本方針である「5つの「寄り添い」(※)で持続可能な社会の実現を目指す」のもとに設定した10項目の重要課題(当社ウェブサイト<https://sustainability.msdm-hd.com/>)及びKPI(評価指標)の実現に向けて、合計15のアクションプランを設定し、順次施策を実施してまいります。

「環境に寄り添う」におけるKPIといたしましては、温室効果ガスの削減で、グループとして、2050年度に「CO<sub>2</sub>排出量 実質ゼロ」を最終目標とし、中間目標として2030年度までに2015年度比CO<sub>2</sub>排出量46%削減を掲げております。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同のうねシナリオ分析を進めるとともに、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)への準備も進めております。

「人に寄り添う」につきましては、人権に対する配慮や労働安全衛生への取り組み推進、人的資本経営の強化に向けた女性社員の幹部職への登用、障がい者雇用の促進、男性社員育児休暇取得の推進及びダイバーシティ&インクルージョンに対する社内研修会の実施など、具体的な取り組みを進めてまいります。

(※) 環境に寄り添う…気候変動・水資源問題への取り組み、廃棄物の削減をとおして環境改善に貢献します。

人に寄り添う…労働安全衛生を強化し、ダイバーシティ&インクルージョン(人財の多様性と包摂性)への配慮をうじて、人権が尊重される社会の実現に貢献します。

幸せの時に寄り添う…「適糖」生活を広げ、食の基盤づくりをとおして皆さまの幸せな未来に貢献します。

健康に寄り添う…食品安全の徹底とともに、健康寿命の延伸、栄養ニーズの充実、美味しさの革新をとおして、皆さまの健やかな生活に貢献します。

地域社会に寄り添う…産業の振興をとおして、地域社会の維持・発展に貢献します。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるDM三井製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、また、同日付で、当社の商号をDM三井製糖㈱に変更する予定です。当社グループは、2021年4月1日に、三井製糖㈱(当時)と大日本明治製糖㈱(当時)の経営統合により持株会社体制に移行後、2022年10月1日に、傘下の両事業会社を合併させ、グループ経営を深化させてまいりました。当社グループは、現在、「中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Health」に掲げる各種施策を展開しており、これらの取り組みは、各事業の強靱化・成長のポテンシャルを高め、グループ全体の生産性・収益力の向上に大いに寄与しております。一方、不確実性が益々高まる事業環境下において、指揮命令系統のシンプル化、事務オペレーションの効率化及びグループシナジー創出に向けた活動の加速が必須であると認識しております。よって、中期経営計画目標達成の確度を高め、適切なグループガバナンスのもとで迅速な意思決定を行い、かつ、経営統合効果をより早期に実現できる現状に適した仕組みと組織体制を整備することが必要であると判断いたしました。当社グループ

は、各事業の更なる成長を見据え、より効率的で収益力のある企業体を目指すべく、実効的かつ最良なガバナンス体制を構築してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末196,123百万円に対して4,695百万円減少し191,428百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,931百万円、売掛金の増加2,468百万円、商品及び製品の減少2,807百万円、原材料及び貯蔵品の減少522百万円、流動資産その他の減少992百万円、機械装置及び運搬具の減少543百万円、建設仮勘定の増加2,144百万円、のれんの減少466百万円、投資有価証券の減少863百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末83,545百万円に対して9,457百万円減少し74,087百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少6,012百万円、短期借入金の減少2,391百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少485百万円、長期借入金の減少569百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末112,578百万円に対して4,761百万円増加し117,340百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,582百万円、為替換算調整勘定の増加827百万円、退職給付に係る調整累計額の増加595百万円、非支配株主持分の減少227百万円等があったことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で12,739百万円増加、投資活動で6,665百万円減少、財務活動で8,990百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して2,833百万円減少し、24,777百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,739百万円（前連結会計年度は資金の増加6,228百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益10,637百万円、減価償却費5,752百万円、棚卸資産の減少3,432百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少6,112百万円、法人税等の支払1,971百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6,665百万円（前連結会計年度は資金の減少21,561百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入1,217百万円等による資金の増加があった一方で、賃貸等不動産及び工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出7,356百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8,990百万円（前連結会計年度は資金の増加11,655百万円）となりました。

これは主に借入金の純減額3,666百万円、配当金の支払4,856百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	53.4	54.6	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.7	33.5	52.5
債務償還年数 (年)	4.7	7.7	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.04	29.72	39.75

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、引き続き株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。その上で、年間配当金額は、連結配当性向が100%を超えない限り、最低配当金額として1株当たり60円の配当を実施することとし、都度の経営環境を総合的に勘案し、現金配当と機動的な資本政策を組み合わせた総還元性向50%を目処とした株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり70円とする予定であり、これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は130円となります。

また、次期の1株当たり配当金は130円（中間65円、期末65円）を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループの事業内容に重要な変更はありません。

なお、当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

### (砂糖事業)

主要な関係会社の異動はありません。

### (ライフ・エナジー事業)

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であるDM三井製糖㈱が、㈱Muscle Deliの株式を取得し連結子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。なお、㈱Muscle Deliは、2023年12月18日付で㈱YOUR MEALに商号変更しております。

### (不動産事業)

主要な関係会社の異動はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,002	25,070
受取手形	※4 658	※4 782
売掛金	13,928	16,396
リース投資資産	547	553
商品及び製品	26,005	23,198
仕掛品	2,572	2,702
原材料及び貯蔵品	11,955	11,432
その他	5,211	4,219
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	88,877	84,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 51,692	※3 45,150
減価償却累計額	△33,071	△26,679
建物及び構築物 (純額)	18,620	18,471
機械装置及び運搬具	※3 107,474	※3 95,026
減価償却累計額	△92,588	△80,684
機械装置及び運搬具 (純額)	14,886	14,342
工具、器具及び備品	※3 4,042	※3 3,996
減価償却累計額	△3,130	△3,157
工具、器具及び備品 (純額)	911	838
土地	28,120	28,112
リース資産	2,631	1,808
減価償却累計額	△1,823	△815
リース資産 (純額)	807	992
建設仮勘定	501	2,646
有形固定資産合計	63,848	65,404
無形固定資産		
のれん	5,226	4,760
その他	4,289	4,103
無形固定資産合計	9,515	8,863
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,022	※1 15,159
関係会社出資金	※1 3,041	※1 3,276
長期貸付金	19	17
退職給付に係る資産	1,415	2,225
繰延税金資産	2,079	1,722
リース投資資産	9,067	8,549
その他	2,282	1,897
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	33,882	32,808
固定資産合計	107,246	107,076
資産合計	196,123	191,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,320	※4 9,308
短期借入金	9,017	6,626
1年内返済予定の長期借入金	2,070	1,584
リース債務	357	297
未払費用	4,364	3,860
未払法人税等	320	724
役員賞与引当金	125	90
資産除去債務	415	—
その他	6,213	6,517
流動負債合計	38,205	29,010
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,060	15,490
リース債務	494	729
繰延税金負債	3,361	3,536
役員退職慰労引当金	103	100
役員株式給付引当金	35	55
退職給付に係る負債	3,589	3,408
資産除去債務	329	312
その他	1,365	1,443
固定負債合計	45,340	45,077
負債合計	83,545	74,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	8,540	8,583
利益剰余金	89,136	92,719
自己株式	△724	△724
株主資本合計	104,036	107,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	904
繰延ヘッジ損益	53	△63
為替換算調整勘定	2,025	2,853
退職給付に係る調整累計額	213	808
その他の包括利益累計額合計	3,139	4,504
非支配株主持分	5,402	5,175
純資産合計	112,578	117,340
負債純資産合計	196,123	191,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	163,310	170,774
売上原価	137,174	141,080
売上総利益	26,135	29,694
販売費及び一般管理費		
配送費	7,253	7,213
給料及び賞与	※1 5,844	※1 5,757
役員賞与引当金繰入額	135	87
退職給付費用	※1 213	※1 223
株式報酬費用	25	19
その他	※1 11,564	※1 12,141
販売費及び一般管理費合計	25,035	25,443
営業利益	1,100	4,251
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	108	5,176
受取ロイヤリティ	※2 18,491	1,158
雑収入	379	344
営業外収益合計	18,982	6,684
営業外費用		
支払利息	209	320
社債発行費	43	—
固定資産除却損	24	31
持分法による投資損失	247	549
設備撤去費	175	102
雑損失	323	152
営業外費用合計	1,024	1,156
経常利益	19,058	9,778
特別利益		
投資有価証券売却益	397	949
固定資産処分益	353	—
補助金収入	431	1,434
違約金収入	46	—
特別利益合計	1,228	2,383
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 948
固定資産圧縮損	412	575
減損損失	※3 6,028	—
特別損失合計	6,440	1,523
税金等調整前当期純利益	13,846	10,637
法人税、住民税及び事業税	1,821	2,239
法人税等調整額	5,086	291
法人税等合計	6,908	2,530
当期純利益	6,937	8,107
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△973	△338
親会社株主に帰属する当期純利益	7,911	8,445

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,937	8,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	50
繰延ヘッジ損益	△37	△163
為替換算調整勘定	1,409	666
退職給付に係る調整額	△184	601
持分法適用会社に対する持分相当額	475	290
その他の包括利益合計	1,774	1,445
包括利益	8,712	9,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,447	9,810
非支配株主に係る包括利益	△735	△257

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	10,080	83,170	△727	99,607
当期変動額					
剰余金の配当			△1,945		△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			7,911		7,911
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,539			△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,539	5,966	2	4,429
当期末残高	7,083	8,540	89,136	△724	104,036

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	121	377	389	1,603	8,716	109,926
当期変動額							
剰余金の配当							△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益							7,911
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,539
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	131	△68	1,648	△175	1,536	△3,313	△1,777
当期変動額合計	131	△68	1,648	△175	1,536	△3,313	2,651
当期末残高	846	53	2,025	213	3,139	5,402	112,578

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	8,540	89,136	△724	104,036
当期変動額					
剰余金の配当			△4,863		△4,863
親会社株主に帰属する当期純利益			8,445		8,445
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		42			42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	42	3,582	△0	3,624
当期末残高	7,083	8,583	92,719	△724	107,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	846	53	2,025	213	3,139	5,402	112,578
当期変動額							
剰余金の配当							△4,863
親会社株主に帰属する当期純利益							8,445
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	△116	827	595	1,364	△227	1,136
当期変動額合計	57	△116	827	595	1,364	△227	4,761
当期末残高	904	△63	2,853	808	4,504	5,175	117,340

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,846	10,637
減価償却費	6,054	5,752
固定資産処分損益 (△は益)	△353	△19
固定資産除却損	24	979
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△384	△949
持分法による投資損益 (△は益)	247	549
のれん償却額	526	1,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△115
受取利息及び受取配当金	△112	△5,180
支払利息	209	320
補助金収入	△431	△1,434
減損損失	6,028	—
固定資産圧縮損	412	575
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,010	△2,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	806	3,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,004	△6,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△778	482
長期仮受金の増減額 (△は減少)	△15,331	—
その他	1,623	2,094
小計	9,261	9,552
利息及び配当金の受取額	112	5,180
補助金の受取額	431	600
固定資産の除却による支出	—	△308
利息の支払額	△196	△314
法人税等の支払額	△3,380	△1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,228	12,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2
定期預金の払戻による収入	7	100
有形固定資産の取得による支出	△17,730	△7,356
有形固定資産の売却による収入	361	288
投資有価証券の取得による支出	△14	△12
投資有価証券の売却による収入	648	1,217
無形固定資産の取得による支出	△227	△240
事業譲受による支出	※2 △4,610	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△227
その他	4	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,561	△6,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,025	9,583
短期借入金の返済による支出	△12,615	△12,124
長期借入れによる収入	13,840	960
長期借入金の返済による支出	△7,090	△2,085
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,942	△4,856
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,114	—
その他	△442	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,655	△8,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,467	△2,833
現金及び現金同等物の期首残高	31,077	27,610
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,610	※1 24,777



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

DM三井製糖㈱、北海道糖業㈱、スプーンシュガー㈱、生和糖業㈱、  
㈱平野屋、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、  
Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、㈱タイショーテクノス、ニュートリー㈱、㈱YOUR MEAL、  
日糖産業㈱、ダイヤモンドマーケットクリエーション㈱、関門製糖㈱、ナカトラ不動産㈱、鳳氷糖㈱、  
石垣島製糖㈱、明糖倉庫㈱、㈱ディーターモンドシュガー・カンパニー

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

南西糖業㈱、Kaset Phol Sugar Ltd.、中糧糖業遼寧有限公司、  
新東日本製糖㈱、関西製糖㈱

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ他

(関連会社) (株)りゅうとう、(株)村上商店他

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、生和糖業㈱(6月30日)、石垣島製糖㈱(6月30日)、SIS' 88 Pte Ltd(12月31日)、Asian Blending Pte Ltd(12月31日)、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C(12月31日)、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY(12月31日)、鳳氷糖㈱(1月31日)を除き、連結決算日と一致しております。SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳氷糖㈱については、決算日現在の財務諸表を基礎とし、また、生和糖業㈱、石垣島製糖㈱については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業㈱、石垣島製糖㈱、SIS' 88 Pte Ltd、Asian Blending Pte Ltd、SIS MIDDLE EAST INVESTMENT L.L.C、Asian Blending LIMITED LIABILITY COMPANY、鳳氷糖㈱との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

## 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

原則として、時価法

## ハ. 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～50年

機械装置及び運搬具

4～10年

## ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

## ニ. 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 商品又は製品の販売に係る収益は、砂糖事業セグメントにおいて、主に上白糖やグラニュー糖等の精製糖製商品や、スティックシュガー等の加工糖製商品の卸売又は製造等による販売により生じております。また、ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、主に機能性甘味料、さとうきび抽出物、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等の卸売又は製造等による販売により生じております。連結財務諸表における収益の大半は、砂糖事業セグメントにおいて生じております。

砂糖事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、精製糖製商品や加工糖製商品を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当

該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

ライフ・エナジー事業セグメントにおいて、当社は、顧客との販売契約に基づいて、機能性甘味料、さとうきび抽出物、食品添加物、栄養療法食品、嚥下障害対応食品、その他食品等を指定期日までに顧客へ引き渡す履行義務を負っております。顧客との販売契約における履行義務は当該製商品の指定期日までの引き渡しであることから、当該製商品の引き渡し時点が履行義務を充足する時点と判断しております。なお、顧客との販売契約に定められた条件により所有権が当該製商品の引き渡し完了時に顧客に移転すること等から、当該製商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製商品に対する支配を獲得するものと評価しております。

砂糖事業セグメント及びライフ・エナジー事業セグメントにおいて、通常の支払期限は、顧客との個別契約に基づきますが、概ね履行義務の充足時点から1ヶ月以内となっており、市場慣行に整合した期限となっていることから、顧客との契約は重要な金融要素を含まないと判断しております。

また、収益は顧客との契約において約束した対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。このうち、値引き・割戻しについては、概ね確定金額となっておりますが、一部のみ契約条件で定められた料率もしくは単価と販売数量に基づき金額を計算し、見積計上しております。なお、契約で定められた値引き・割戻しの金額の計算方法は、期間内の販売数量に料率もしくは単価を乗じる形式であるため、見積計上額は概ね実績計上額と一致いたします。

ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引
商品先物取引	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップ及び商品先物取引につきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップ及び商品先物取引につきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8～15年間の定額法で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (追加情報)

## (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、296百万円及び152,400株であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	12,774百万円	11,970百万円
関係会社出資金	3,041百万円	3,276百万円

## ※2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
Kaset Phol Sugar Ltd.	9,060百万円	9,627百万円
精糖工業会	－百万円	23百万円

（精糖工業会は4社による連帯保証、総額95百万円）

## ※3. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	137百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	2,813百万円	3,029百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

## ※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきまして、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	105百万円
支払手形	－百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
882百万円	759百万円

## ※2. 受取ロイヤリティー

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づき田辺三菱製薬㈱より分配を受けておりましたロイヤリティーにつきまして、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とノバルティス社との間における仲裁において疑義が提起されている部分については収益の認識を行わない会計処理を継続しておりましたが、当該ロイヤリティーの支払い義務を定める規定は全部有効であるとの仲裁判断により、長期仮受金17,552百万円を一括して収益として認識し、営業外収益に受取ロイヤリティーとして計上しております。

## ※3. 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## ①減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
北海道糖業株式会社本別製糖所 (北海道中川郡本別町)	砂糖生産設備等	建物、構築物、機械装置、 土地、建設仮勘定等	472百万円
北海道糖業株式会社北見製糖所他 (北海道北見市他)	砂糖生産設備等	建物、構築物、機械装置、 土地、建設仮勘定等	5,555百万円

## ②減損損失に至った経緯

北海道中川郡本別町に所在する本別製糖所の建物、構築物、機械装置等につきましては、2021年8月の本別製糖所生産終了発表後、当初計画から事業関係に変化が生じたことにより、今期の生産終了後に撤去および遊休状態となることから撤去資産グループとして減損損失を認識しております。

また、北海道北見市他に所在する北見製糖所他の建物、構築物、機械装置等につきましては、2022年12月に農林水産省が公表した、てん菜糖の国内産糖交付金の交付対象数量の調整方針を踏まえ、今後の生産・販売数量を検討した結果、砂糖事業の事業環境の悪化が見込まれることから、当該資産グループについて減損損失を認識しております。

## ③減損損失の内訳

建物及び構築物	2,481百万円
機械装置及び運搬具	3,254百万円
工具器具備品	14百万円
土地	29百万円
建設仮勘定	247百万円
合計	6,028百万円

## ④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、ライフ・エナジー事業グループ及び不動産事業グループに区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。ライフ・エナジー事業グループは主としてパラチノースグループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

## ⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価値を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

※4. 固定資産除却損

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

北海道糖業株式会社の本別製糖所における生産設備の撤去費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,639	—	—	32,639
合計	32,639	—	—	32,639
自己株式				
普通株式	369	0	1	368
合計	369	0	1	368

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、株式報酬制度に基づく自己株式の処分による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	972	30.0	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	972	30.0	2022年9月30日	2022年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	利益剰余金	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日

(注) 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,639	—	—	32,639
合計	32,639	—	—	32,639
自己株式				
普通株式	368	0	—	368
合計	368	0	—	368

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式買取による増加であります。

(注2) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式152千株が含まれておりません。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,918	90.0	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,945	60.0	2023年9月30日	2023年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,269	利益剰余金	70.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	28,002百万円	25,070百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△391	△293
現金及び現金同等物	27,610	24,777

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度にテルモ株式会社からの事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。

流動資産	585百万円
固定資産	2,631
のれん	1,789
固定負債	△396
事業譲受の対価	4,610
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	4,610

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の卸売又は製造等による販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「ライフ・エナジー事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の卸売又は製造等による販売を行っております。「ライフ・エナジー事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚙下障害対応食品等の卸売又は製造等による販売を行っております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	138,523	22,367	—	160,890	—	160,890
その他の収益	—	—	2,420	2,420	—	2,420
外部顧客への売上高	138,523	22,367	2,420	163,310	—	163,310
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	139	557	760	△760	—
計	138,585	22,507	2,978	164,071	△760	163,310
セグメント利益	207	393	498	1,100	—	1,100
セグメント資産	91,825	25,399	45,125	162,350	33,772	196,123
その他の項目						
減価償却費	4,961	613	477	6,051	2	6,054
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,716	1,670	12,756	18,143	254	18,397

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額33,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エネルギー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	142,008	26,388	—	168,397	—	168,397
その他の収益	—	—	2,377	2,377	—	2,377
外部顧客への売上高	142,008	26,388	2,377	170,774	—	170,774
セグメント間の内部売 上高又は振替高	82	147	819	1,050	△1,050	—
計	142,091	26,536	3,197	171,825	△1,050	170,774
セグメント利益	2,959	450	841	4,251	—	4,251
セグメント資産	90,811	25,094	44,789	160,695	30,732	191,428
その他の項目						
減価償却費	4,239	728	781	5,750	1	5,752
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,858	249	30	6,138	1,118	7,256

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額30,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	51,401	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	39,686	砂糖事業及びライフ・エナジー事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
減損損失	6,028	—	—	6,028	—	6,028

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	313	213	—	526	—	526
当期末残高	3,373	1,853	—	5,226	—	5,226

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	335	692	—	1,027	—	1,027
当期末残高	3,268	1,491	—	4,760	—	4,760

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,321円09銭	1株当たり純資産額	3,475円71銭
1株当たり当期純利益金額	245円16銭	1株当たり当期純利益金額	261円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度153千株、当連結会計年度152千株)。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,578	117,340
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,402	5,175
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,402)	(5,175)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,176	112,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,271,396	32,271,146

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,911	8,445
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,911	8,445
期中平均株式数(株)	32,270,909	32,271,256

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

退任代表取締役 (2024年4月1日付)

氏名	新職	現職
野村 淳一	取締役	代表取締役副社長執行役員CTO

## ②その他の取締役の変動

新任の取締役候補 (監査等委員である取締役を除く。) (2024年6月25日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
森 雅彦	取締役上席執行役員CFO	上席執行役員CFO

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (2024年6月25日付)

氏名	新職	現職
野村 淳一	顧問	取締役

新任の監査等委員である取締役候補 (2024年6月25日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
小塚 智広	取締役 (常勤監査等委員)	—

退任予定の監査等委員である取締役 (2024年6月25日付)

氏名	新職	現職
益本 広史	顧問	取締役 (常勤監査等委員)

## (2) その他

該当事項はありません。